



金融機関等向け双方向遺言書自動作成システム
「アサヒナビ」の活用方法

2018年11月

株式会社朝日信託

「アサヒナビ」活用による提携先金融機関等の遺言信託業務の推進

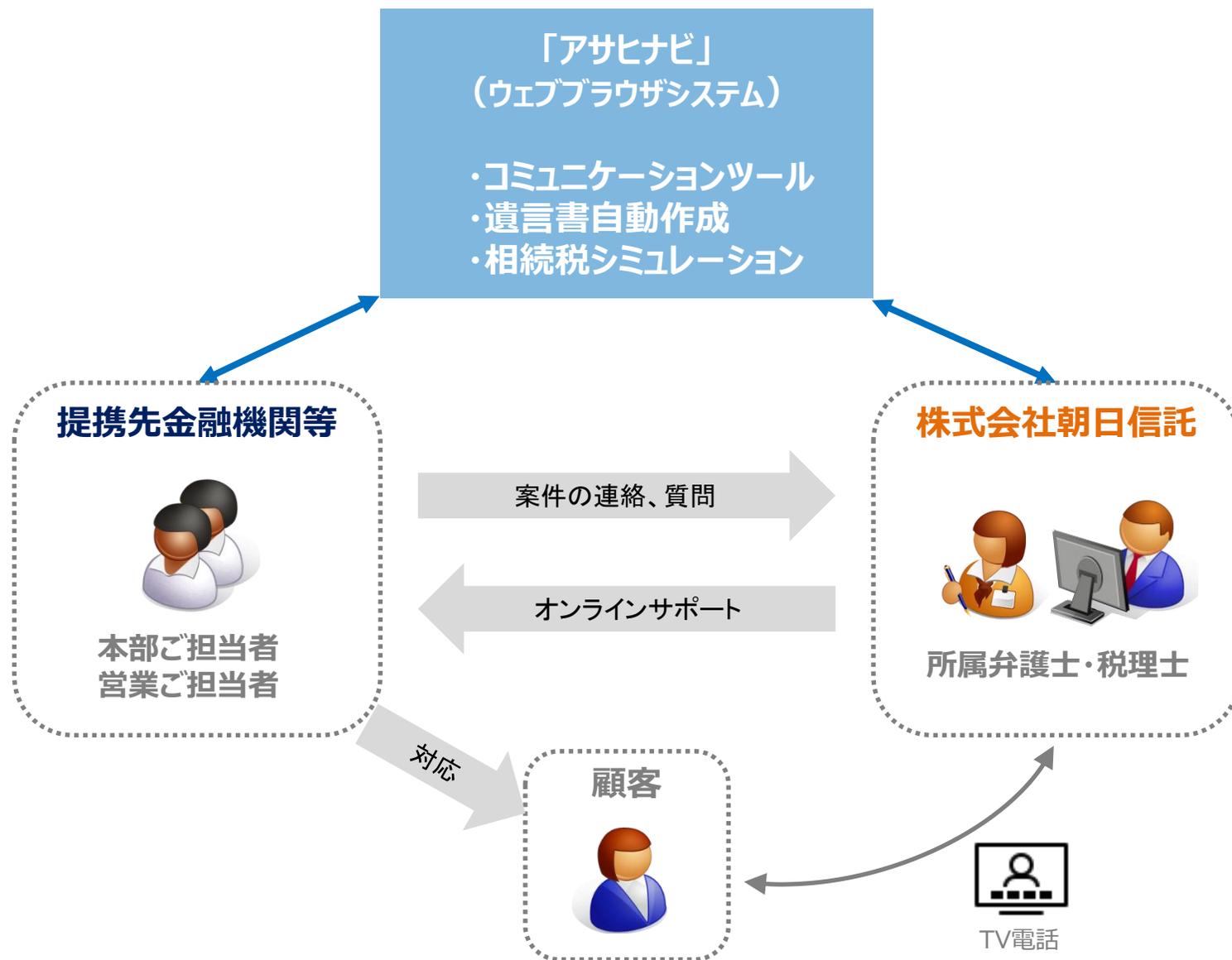
高齢者ビジネスの
重要性

非金利収入
持続的拡大の要請

オンラインシステムを
利用した万全の
サポート体制

当社とのタイアップによる
相続関連業務への部分的本体参入へ

「アサヒナビ」を利用した遺言信託業務 / 概念図



双方向遺言書自動作成システム「アサヒナビ」について

金融機関等ご担当者は、「アサヒナビ」システムの双方向コミュニケーション機能を活用することにより、専門家である当社所属弁護士のサポートを受けた遺言書作成サービスや、当社が所属する朝日中央グループ*の税理士法人朝日中央総合事務所による相続税に関するコンサルティングサービス（Sコースのみ）を行うことができます。

それにより、顧客とのより深い関係性を構築可能になるばかりか、当社からの媒介手数料が増加します。業務負担の重い遺言書保管及び執行の大部分につきましては当社が担当致しますので、無理なく相続関連業務に取り組んでいただけます。

*朝日中央グループとは、弁護士法人朝日中央綜合法律事務所、税理士法人朝日中央綜合事務所、および株式会社朝日信託を構成メンバーとする専門家の組織です。

（機能）

- ・ 当社所属弁護士・税理士へのオンライン質問機能
- ・ 財産目録の作成（保有資産の全体像の把握）機能
- ・ 当該保有資産の全体像を前提とした相続税の試算機能
- ・ 顧客のニーズに応じた資産承継対策としての遺言信託提案のサポート機能
- ・ TV電話による遠隔地の顧客と当社所属弁護士・税理士との双方向コミュニケーション機能
- ・ 具体的な保険商品や生前贈与を活用した場合の将来の相続税額等シミュレーション機能

提携先金融機関等の役割

- ・遺言信託における各業務（遺言作成、保管、執行）を細分化し、例えば資料収集やデータ入力等、提携先金融機関等のご担当者だけでご対応可能な業務についてご検討いただき、一部業務をご担当いただきます。
- ・現場に相当のノウハウが蓄積されるまでは、当社が全面的に業務をお引き受けすることが可能ですのでご安心ください。

手数料、サポート

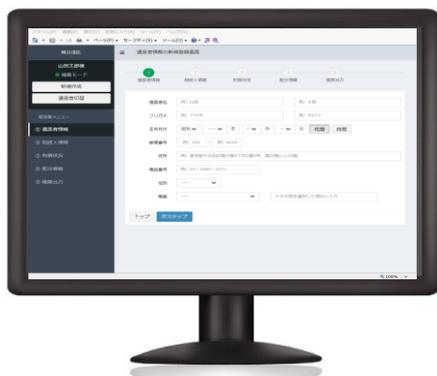
- ・「アサヒナビ」を利用することにより、当社所属弁護士・税理士のサポートを手軽に受けることができ、業務遂行に当たってのリスクを最小限に留めることが可能です。
- ・システム利用料金につきましては、現在は無料となりますが、一定期間経過後は導入時初期費用100万円、年間使用料10万円(いずれも税抜)を予定しております。

T V電話の方式

当社所属弁護士・税理士とのT V電話は様々な方式で行うことが可能ですので各金融機関等のシステム環境等に合わせて採用しやすい形をご相談させていただきます。

【対応可能な端末方式】

- ・金融機関等の支店に備え付けのT V電話システム・パソコン
- ・金融機関等のご担当者のタブレット・スマートフォン
- ・お客様がお持ちのパソコン・タブレット・スマートフォン



【T V電話の方式】

- ・Skype for Business (Microsoft社)
- ・Live On (地域金融機関の導入実績多数)
- ・その他

「アサヒナビ」を利用したコンサルティング・遺言書案作成の流れ

営業ご担当者が右のステップでPC・タブレット等で顧客情報を入力することで、財産目録の作成や仮の相続税額のシミュレーション等を行うことができ、配分内容を反映した遺言書案も作成されます。

※ あくまでも仮定的な、一般論としての税額のシミュレーションのみですので、具体的な案件に即した税額の試算等は税理士にご依頼ください。

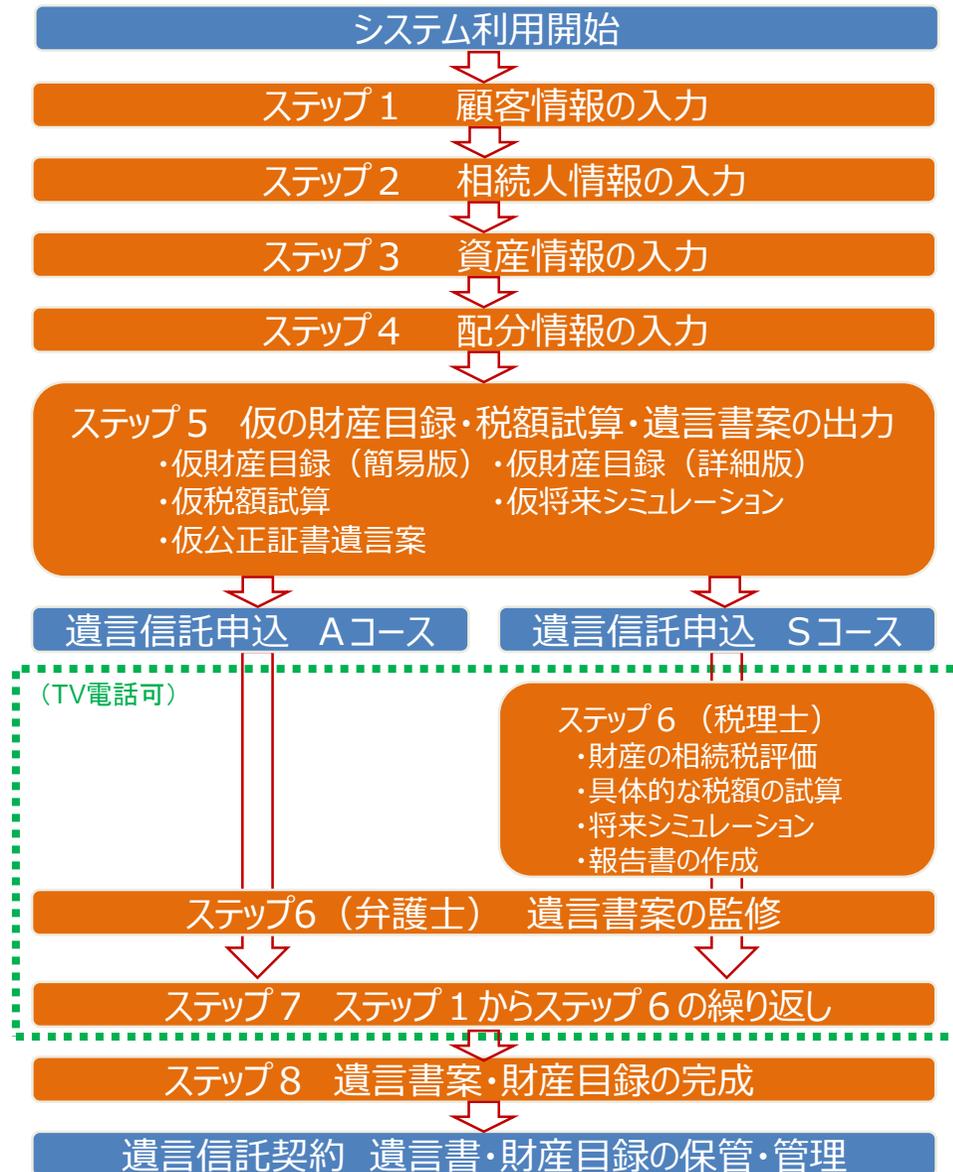
顧客及び営業ご担当者からの疑問・相談にも当社所属弁護士・税理士がオンラインメッセージで回答などの対応をさせていただくことも可能です。

(ステップ1～ステップ8で随時対応)

遺言信託サービスにお申込みいただくと当社所属弁護士・税理士と顧客のTV電話による双方向コミュニケーションも可能になります。

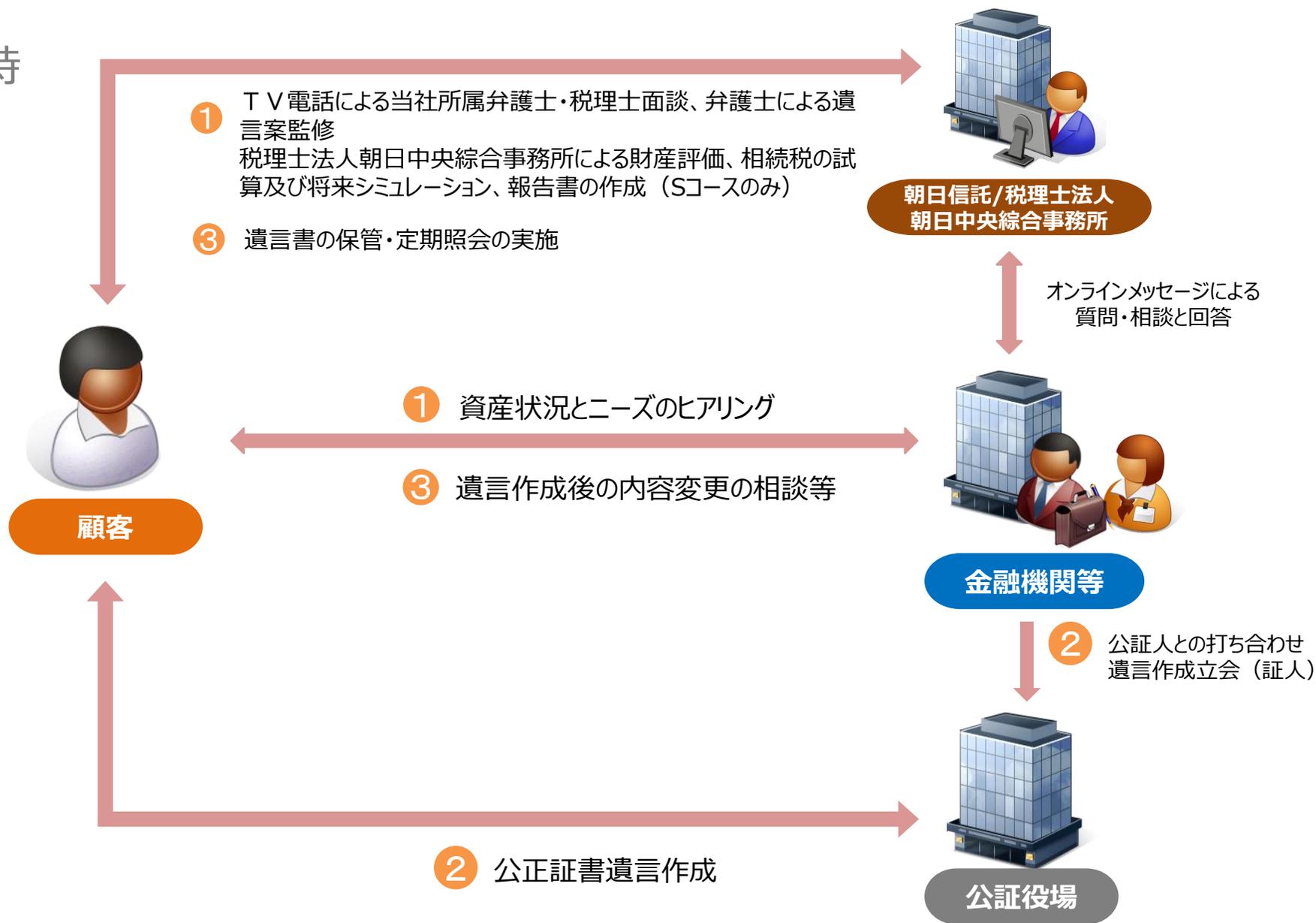
(ステップ6、7のみ対応)

Sコースにお申込みいただくと、税理士法人朝日中央総合事務所が責任を持った財産の相続税評価・具体的な税額の試算・将来シミュレーションが可能になります。

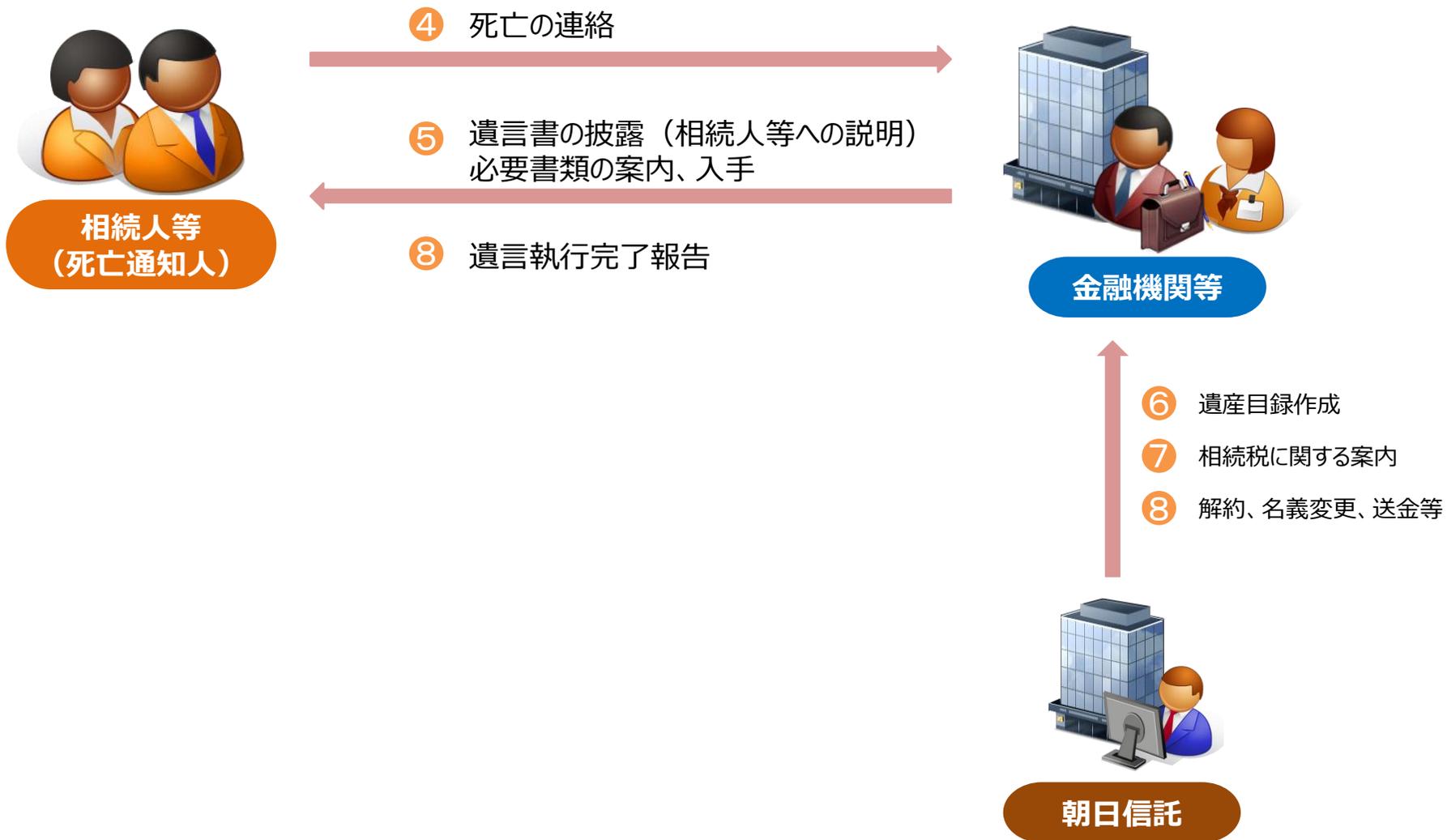


業務フロー／遺言作成時

作成時



相続開始後



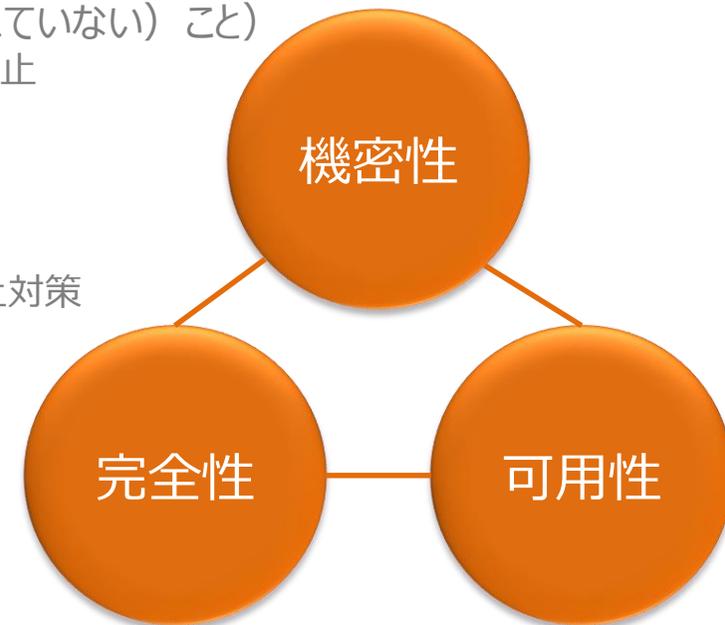
システムセキュリティ

セキュリティ①

当システムは、堅牢なクラウドサービスを基盤に、24時間365日のフルマネージドサービスを利用し、不正ログインの防止、データ改ざんの防止、継続的なシステム稼働等の様々な対策を取っております。

特に、機密性（情報アクセス）、完全性（データや情報の完全性）のセキュリティ対策に注力しています。

1. 機密性（認可者だけが情報にアクセスできるようにすること）
 - ・二段階認証（ワンタイムパスワード）導入による不正ログインの防止
 - ・SSLクライアント認証導入による不正ログインの防止
 - ・無操作検知による自動ログアウト機能
2. 完全性（データや情報の処理方法が正確かつ完全である（改ざんされていない）こと）
 - ・WAS（Web Application Firewall）導入によるアプリケーション脆弱性の防止
 - ・アンチウイルスソフト導入によるユーザへの被害対策（フィッシング、ウイルス対策）
 - ・国内IP以外からのアクセス禁止による不正アクセスの防止
 - ・SSL導入によるデータ改ざんの防止（データ暗号化・改ざん防止）
 - ・ファイアウォール導入による攻撃防止および不正アクセスの防止
 - ・アプリケーション操作ログ記録による内部者による情報漏えいやデータ改ざん防止対策
3. 可用性（情報資産を必要なときに使用できること）
 - ・堅牢なクラウドサービスと安定稼働させる運用サービスを利用
 - ・継続的に稼働させるために、障害の影響を最小限にする運用設計



システムセキュリティ

セキュリティ②

当システムのセキュリティに対する具体的な施策（一部）

1. プラットフォーム

本システムはクラウドプラットフォームを採用し、クラウドサービス会社から認定されているパートナーのフルマネージド・サービスを利用してシステムを運用します。

ハードウェアトラブル、災害対策、データセキュリティに万全の体制で運用可能なデータセンターを利用しています。



2. 通信

SSL/TLS暗号化によるHTTPS通信を採用しております。

通信を暗号化することで、第三者による通信内容の盗み見や改ざんを防ぎ、システムから入力する個人情報などの重要なデータの安全性を確保しています。



3. 認証

本システムでは二要素認証（クライアント認証証明書）を利用したセキュリティを採用しております。

IDおよびパスワード＋クライアント認証証明書の二要素認証を利用することで、特定の人物しかアクセスできないよう制御することで不正アクセスを防ぎ、システムをより安全に利用できるようになります。

